



## 中期目標検討委員会への要望書

2009年2月6日

首相官邸 中期目標検討委員会  
福井 俊彦 座長殿

現在、中期目標検討委員会における日本の中期目標の検討については、これからの日本の地球温暖化問題への対応方針を方向づける大変重要な議論だと認識し、強い関心をもって動向を注意深く見ております。

さて、1月23日に開催された第3回中期目標検討委員会において、日本の中期目標の検討のための複数のモデルの仮分析結果が発表されました。しかし、示された内容は、それが適切かどうかを判断するためにはあまりに大事な情報が欠けており、これだけでは、その内容を理解し、判断することができません。このまま議論を進めるのは問題であると考えます。結果を導き出す重要な情報を明らかにしないままでは、中期目標という極めて重要な問題の議論に日本国民が積極的に参画することの妨げになると考えます。

今後、これらのモデル結果を用いて中期目標の検討材料にするにあたっては、国民が正しく理解し、議論ができるよう、必要な情報について十分な情報を開示した上で検討をしていただくよう、要望いたします。具体的には、判断材料として決定的に重要な、下記の情報の開示を要望します。

加えて、23日の議論では、温暖化対策を取らなかったときの被害や経済損失についての検討が全くなされていません。また、対策をとることによって生じる利益(輸出産業の育成、化石燃料輸入額の減少、対策技術の普及によるコスト減、ネガティブコストの発生など)も定量的な検討がなされていません。それらを含む総合的な検討をしていただくようお願いいたします。

最後に、日本が国際社会の中で果たすべき責任、そして果たすことができる役割を鑑み、今後検討が行なわれる「複数の選択肢」には、「2020年に1990年比40%削減(GHG)」を含めて頂きますようよろしくお願い申し上げます。

浅岡美恵 気候ネットワーク代表  
樋口隆昌 WWF ジャパン事務局長

## 情報の開示を要望する項目

具体的に下記の情報の開示を要望します。23 日の配布資料では、研究機関によって開示している情報の種類・レベルにばらつきがあり、また、以下の全てに関して情報を開示している研究機関はありません。加えて、各項目について、グラフだけではなく、数値での開示を要望します。

そもそも、それぞれの機関が、- 4%、- 15%、- 25%、- 40%などのどのシナリオをどの程度まで検討した結果なのかが明らかではありません。中には、高目標シナリオについて、詳細に検討もしないまま、部分的な結果を都合よく引用しているだけのものも見受けられます。したがって、まずは、各機関は、詳細にモデル計算したシナリオだけを明らかにして、検討結果を出すべきです。

しかも、そこには吸収源や京都メカニズムが含まれているものと含まれていないものが混在しています。現在続けられている国際交渉の結果によって違ってくるこれらの外部要因を、今の段階で日本の目標として見込むことは避けるべきです。まずは日本国内削減だけに絞って、各機関の結果を比較検討できるようにすべきです。

### 1. 対策技術の想定

- ・個別の技術対策とその導入レベル、費用、導入結果

### 2. 対策導入後のエネルギー構成

- ・対策導入後の 2020 年のエネルギー構成、効率

具体的には、

6 ガスのガスごとの増減と構成(想定している場合)

CO2 排出構成(直接排出、電力配分後)

一次エネルギー構成(燃料)と再生可能エネルギー割合

最終エネルギー消費構成(部門)

電力のエネルギー構成(燃料)と自然エネルギー割合

産業のエネルギー構成(燃料)

民生・運輸のエネルギー構成(燃料)

発電所の 2020 年発電効率、CO2 排出係数

素材系 4 業種の 2020 年のエネルギー原単位と CO2 原単位(あるいは 1990 年との比較)

### 3. 活動量

- ・活動量見通し

具体的には、

発電量、素材系 4 業種の 2020 年生産量、旅客輸送量、貨物輸送量、業務床面積、

人口、経済成長率と、2020 年に想定した実質 GDP

いずれにおいても、時系列データの場合は各年全てのデータ。

#### 4. コストについて

- ・コスト計算の前提

具体的には、

エネルギーコスト削減を入れているか(その場合何年分か)

割引率、利子率

BAU 投資コストと追加コストの区分け

温暖化対策のために必要なコストは、BAU の投資額の上に、さらに GHG 削減を追加するための投資であるべき。まず、純粹に追加投資額であるかどうか、そして追加投資額である場合は、BAU の投資額をいくらか見積もっているか

- ・2020 年までの対策コスト

具体的には、

2020 年までの最高コスト

2020 年までの平均コスト

2020 年までの投資回収年(定義できる場合)

- ・エネルギーコスト削減を一切入れない試算をしている場合、入れた場合にどうなるか。

#### 5. 対策投資の考え方

- ・温暖化対策投資の国内市場の需要・雇用への影響(コスト負担のみかプラス面があるか)

- ・国際競争力へ寄与(マイナスか、雇用増を計算に入れているか)

本件へのお問い合わせ:

気候ネットワーク 東京事務所 URL: <http://www.kiconet.org/>

〒102-0083

東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールドビル 2F

TEL:03-3263-9210 FAX:03-3263-9463

E-mail: [tokyo@kiconet.org](mailto:tokyo@kiconet.org)

WWF ジャパン 気候変動プログラム URL: <http://www.wwf.or.jp/>

〒105-0014

東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋 6F

TEL: 03-3769-3509 FAX: 03-3769-1717

Email: [climatechange@wwf.or.jp](mailto:climatechange@wwf.or.jp)